

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第48期) 至 平成26年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)



第48期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

# 目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月26日

**【事業年度】** 第48期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 川崎近海汽船株式会社

**【英訳名】** KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 繁 礼

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京 (03)3592 - 5829

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 高田 雅彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京 (03)3592 - 5829

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 高田 雅彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店  
(八戸市大字河原木字海岸25番)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,648,403	38,904,850	41,570,134	42,462,812	45,633,304
経常利益 (千円)	1,636,961	2,523,015	1,586,384	1,646,418	1,991,477
当期純利益 (千円)	1,128,047	1,502,140	566,802	1,072,258	530,753
包括利益 (千円)	—	1,466,235	556,838	1,161,035	877,894
純資産額 (千円)	19,320,267	20,521,785	20,829,025	21,769,823	22,305,650
総資産額 (千円)	37,784,220	37,717,375	38,627,458	44,995,848	42,315,012
1株当たり純資産額 (円)	658.01	698.98	709.45	741.49	759.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.42	51.16	19.31	36.52	18.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.13	54.41	53.92	48.38	52.71
自己資本利益率 (%)	5.97	7.54	2.74	5.03	2.41
株価収益率 (倍)	7.55	5.75	11.81	8.19	16.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,861,225	5,503,530	1,966,163	4,653,000	6,456,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,493	△2,058,864	△5,220,888	△9,958,769	1,609,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,105,787	△2,024,480	121,645	5,152,513	△4,229,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,992,697	6,339,692	3,192,274	3,054,978	6,933,391
従業員数 (名)	392	393	388	385	391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	36,394,157	38,684,067	41,370,387	42,207,835	45,368,287
経常利益 (千円)	1,531,324	2,448,289	1,547,332	1,697,612	1,909,663
当期純利益 (千円)	849,739	1,345,762	454,576	1,068,445	384,588
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	19,015,320	20,057,727	20,249,359	21,175,628	21,630,030
総資産額 (千円)	31,434,972	31,368,777	31,874,256	39,870,045	39,304,082
1株当たり純資産額 (円)	647.63	683.17	689.71	721.26	736.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (2.50)	10.00 (5.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.94	45.84	15.48	36.39	13.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.49	63.94	63.53	53.11	55.03
自己資本利益率 (%)	4.54	6.89	2.26	5.16	1.80
株価収益率 (倍)	10.02	6.41	14.73	8.22	23.13
配当性向 (%)	22.46	21.82	45.21	21.98	68.71
従業員数 (名)	220	220	224	210	215

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和41年5月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年4月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年4月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年4月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年4月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和58年7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和61年4月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年4月	日吉興産(株)(後の新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成3年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成4年4月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社(現 八戸支店)及び苫小牧支店を設置。
平成4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成5年7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成7年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S.A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年1月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. を設立。
平成12年9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年1月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. を設立。
平成16年7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年6月	日立(現 常陸那珂)／北九州定期航路を開設。
平成23年10月	パナマ籍子会社 POLAR STAR LINE S.A. を設立。
平成24年1月	新洋興産(株)を吸収合併。
平成25年10月	合弁会社(株)オフショア・ジャパンを設立。オフショア支援船事業を開始。
平成25年11月	本社を千代田区霞が関コモンゲート西館へ移転。
平成26年2月	パナマ籍子会社 GALLEON LINE S.A. 及びBINTANG LINE S.A. を設立。



### 3 【事業の内容】

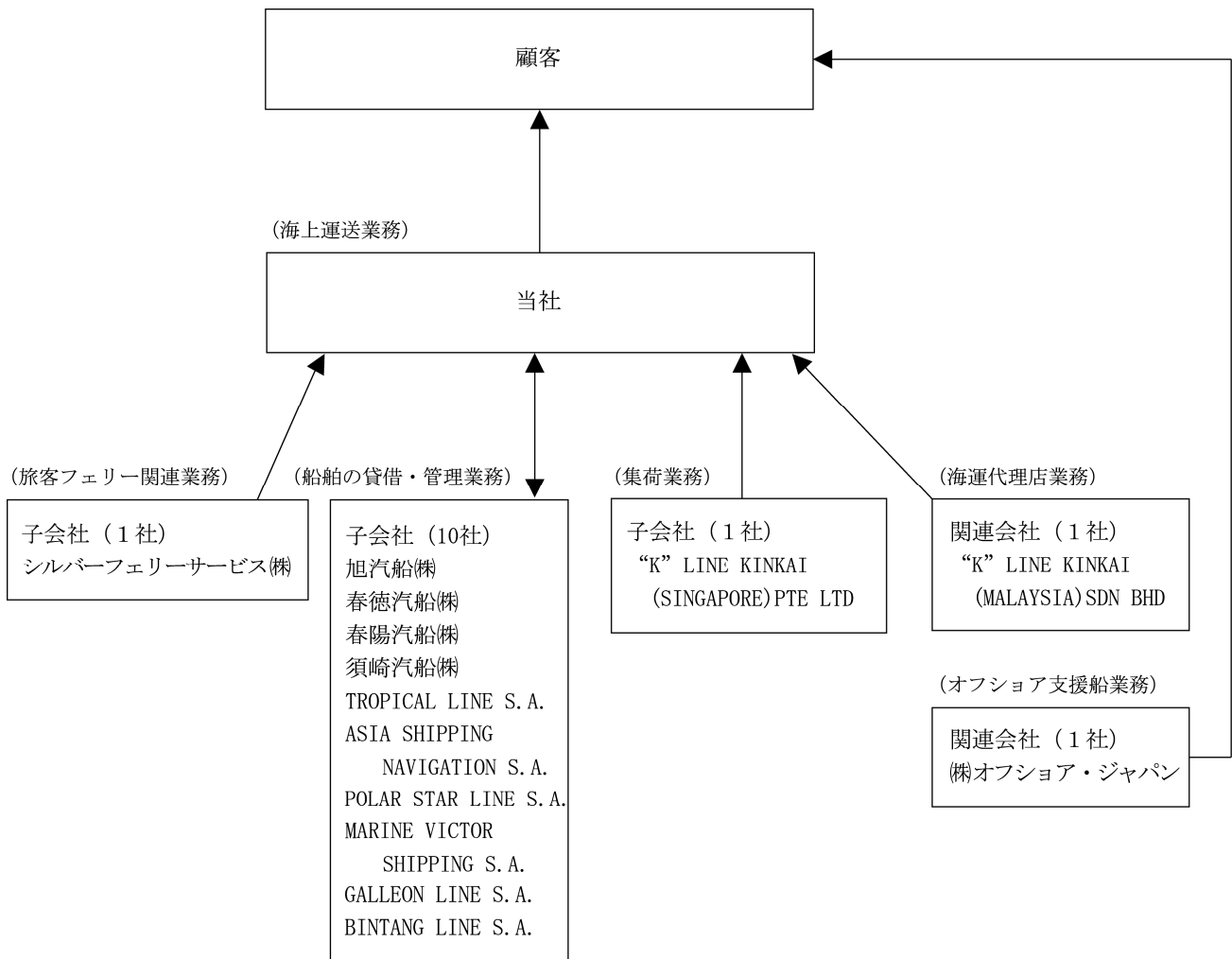
当社グループは当社、親会社、子会社12社及び関連会社2社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方、親会社である川崎汽船㈱は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの各事業部門における主要な事業内容と、当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

近海部門	<主な運航航路>
バルク貨物輸送 ………	ロシア・ベトナム・インドネシア・豪州／日本・中国(石炭)、日本／韓国・フィリピン・シンガポール(スラグ)、タイ／日本・韓国(石膏)、タイ・フィリピン／日本・韓国(砂糖)、フィリピン／日本(ドロマイト)、北米・カナダ／日本(穀物) 括弧内は主要貨物
木材貨物輸送 ………	マレーシア・インドネシア／日本、パプアニューギニア／日本・中国・ベトナム・フィリピン、ソロモン諸島／日本・中国、ベトナム／日本・中国
鋼材・雑貨輸送 ………	日本／海峽地・インドネシア、日本／タイ
	<関係会社>
	当社、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、“K” LINE KINKAI(MALAYSIA) SDN BHD
内航部門	<主な運航航路>
不定期船輸送 ………	日本国内における内地諸港の不定期航路
定期船輸送 ………	苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪、常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／常陸那珂
フェリー輸送 ………	八戸／苫小牧
	<関係会社>
	当社、旭汽船㈱、春徳汽船㈱、春陽汽船㈱、須崎汽船㈱、シルバーフェリーサービス㈱
その他事業部門	
マンション等不動産賃貸事業	<関係会社>
	当社
その他	
オフショア支援船事業	<関係会社>
	㈱オフショア・ジャパン

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) GALLEON LINE S. A. 及びBINTANG LINE S. A. は平成26年2月25日に、(株)オフショア・ジャパンは平成25年10月7日に設立したものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	75,457,643	海運業	51.02 (3.18)	当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し等を行っております。 役員の兼任 3名
シルバーフェリーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食料品の販売等を行っております。 役員の兼任 4名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理等を行っております。 役員の兼任 4名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株)	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 1名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
POLAR STAR LINE S. A.	パナマ	US\$10千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
GALLEON LINE S. A.	パナマ	US\$6,940千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
BINTANG LINE S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)オフショア・ジャパン	東京都千代田区	100,000	オフショア支 援船事業	50.00	当社から資金の貸付及び債務保証を受けております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 GALLEON LINE S. A. は特定子会社であります。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 当社から川崎汽船(株)への資金の貸付は、川崎汽船(株)が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。  
4 GALLEON LINE S. A. 及びBINTANG LINE S. A. は平成26年2月25日に、(株)オフショア・ジャパンは平成25年10月7日に設立したものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	24
内航部門	317
その他事業部門	1
全社共通部門	49
合計	391

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215	40.1	15.2	7,764,858

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	23
内航部門	155
その他事業部門	1
全社共通部門	36
合計	215

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

- (イ)陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。  
(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策「アベノミクス」や日銀の金融緩和政策を背景に円安や株高が継続し、景気は緩やかな回復傾向となりました。

海運業界を取り巻く環境は、米国を始め一部に持ち直しが見られるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いたものの、一方で燃料油価格の高止まりやとりわけ近海船の市況低迷が継続し、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は456億33百万円となり、前連結会計年度に比べて7.5%の増収となりました。営業利益は19億95百万円となり、前連結会計年度に比べて13.3%の増益、経常利益は19億91百万円となり、前連結会計年度に比べて21.0%の増益となりました。

しかしながら、近海船の高コスト船の売却などにより、12億29百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は5億30百万円となり、前連結会計年度に比べて50.5%の減益となりました。

セグメント別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

バルク輸送では日本の鉄鋼・セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に石炭、スラグ、石膏、セメントなどの輸送量が増加しました。また、電力会社向けのインドネシア炭の輸送量が増加しました。さらに遠洋では新規の輸送を成約しました。

木材輸送では、国内需要が高水準にある合板用チップは堅調に推移しました。マレーシア積み日本向け合板の輸送は、積極的な営業活動により当社のシェアを伸ばしましたが、国産品へのシフトにより一時的に荷動きが落ち込んだ結果、輸送量は横ばいで推移しました。

鋼材・雑貨輸送では鋼材メーカーの航路再編により、タイ及びインドネシア向けの輸送量は増加しましたが、香港・海峡地向けの輸送量は大きく減少し、全体の輸送量は減少しました。

部門全体で船腹調整による効率配船や減速運航によるコスト低減に取り組んだものの、長引く市況低迷は解消せず、売上高は163億71百万円となり、前連結会計年度と比べて8.5%の増収となったものの、前連結会計年度の営業損失10億48百万円に対して、当連結会計年度の営業損失は12億66百万円となりました。

#### 「内航部門」

不定期船輸送では、国内経済の回復基調を背景に鉄鋼および国内セメント需要が増加し、石灰石、石炭の各専用船の輸送量は堅調に推移しました。小型貨物船も荷動きの活発化により、高稼働で推移しました。

定期船輸送では、東日本大震災の復興需要の本格化に加え、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により荷動きが堅調に推移しました。なかでも苫小牧航路では平成25年2月に投入した新造船「ほっかいどう丸」のスペースを活用し、積極的な営業活動を行った結果、輸送量は前年比で増加しました。

フェリー輸送でも、定期船輸送同様に荷動きが堅調に推移し、建設資材や宅配貨物などを中心にトラック輸送量が増加しました。さらに平成25年6月に大型新造船「シルバーエイト」を投入した効果により、乗用車、旅客も増加しました。

同部門の売上高は292億24百万円となり前連結会計年度に比べて7.1%の増収となりました。また、営業利益は32億48百万円となり16.9%の増益となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、平成25年9月に同不動産物件を売却しました。この結果、同部門の売上高は37百万円となり、前連結会計年度に比べて50.1%の減収となりました。また、営業利益は13百万円となり57.5%の減益となりました。

最近2連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成24年4月1日～平成25年3月31日		平成25年4月1日～平成26年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	15,088,225	35.5	16,371,482	35.9
内航部門	27,300,233	64.3	29,224,714	64.0
その他事業部門	74,353	0.2	37,107	0.1
合計	42,462,812	100.0	45,633,304	100.0

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動で得た資金が財務活動で使用了資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ38億78百万円増加し、69億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億56百万円のプラス(前連結会計年度はプラス46億53百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億9百万円のプラス(前連結会計年度はマイナス99億58百万円)となりました。これは主に、固定資産の売却にともなう収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス42億29百万円(前連結会計年度は51億52百万円のマイナス)となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は緩やかな回復基調にあり、消費増税による個人消費の反動減はあるものの、その後は政府の経済政策等により、景気の回復軌道への復帰も予想されます。一方、世界経済は緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、中国経済に対する先行き懸念、燃料油価格に影響を与えるウクライナや中東情勢の地政学的リスク等についても、注視していくことが必要と思われま

す。当社の経営環境も、政府の景気対策による経済下支えにより、国内の安定した荷動きが見込まれるものの、近海部門の市況低迷や、燃料油価格の上昇で収益を圧迫される懸念があり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、コストの削減に努めながら引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、新たな事業分野にも積極的に取り組んで行き、更なる収益の拡大を図ります。

#### (1) 近海部門

近海部門では、船隊の大型化を図ると同時に10,000重量トン級の一般貨物船の有効利用をすすめてまいります。具体的な営業活動としては、アジア域内での成約を増加させるとともに、平成26年3月に配置したインド駐在員を活用して遠洋輸送を含め、より広域に営業展開を行ってまいります。

バルク輸送では、船隊整備を進め28,000重量トンバルカーを6月に投入いたします。

木材輸送、鋼材・雑貨輸送では、積極的な営業展開を行うとともに、積港・揚港の集約による効率配船と減速運航によるコスト低減で収益の向上を図ります。

#### (2) 内航部門

不定期船輸送では、既存の顧客との安全・安定輸送を維持しながら、新規顧客・貨物の開拓を積極的に行い、市況や荷主の動向に合わせた船隊整備を図ってまいります。さらに新造船投入を含めた営業活動を進めてまいります。

定期船輸送では、トラック運転手の人手不足や規制強化による車輛不足を背景にあらためて海上輸送が見直されているなか、北関東地域の高速道路自動車網の利便性を活かし、さらなる輸送需要の取り込みを図るため、苫小牧航路では新造大型RORO船を8月に投入し、現在同航路に就航する「勇王丸」を北九州航路に転配して営業スペース拡大を行ってまいります。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路は、引き続き4隻運航体制を堅持し安全運航に努めるとともに、大型新鋭船「シルバープリンセス」及び「シルバーエイト」を中心とした効果的且つ積極的な営業活動を行うことで、更なるトラック、乗用車、旅客の輸送量の増加を図ります。

#### (3) 新規事業

当社では平成25年10月に海洋支援事業を目的に、株式会社オフショア・ジャパンを設立しました。パートナーの株式会社オフショア・オペレーションと共に、オフショア支援船の保有・運航を行い、洋上風力発電などの再生可能エネルギー事業、海洋資源調査・開発事業などをサポートしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間及び日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、海運市況や国内外経済の変動は、短期契約の輸送量の減少又は運賃率の低下を招く恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 金利の変動

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 資産価値の変動

当社グループの保有する資産(船舶、土地、投資有価証券等)について、経済状況や海運市況の変動等の影響により資産価値が下落した場合は、当該資産の売却にともなう損失や減損損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億80百万円減少し423億15百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の増加により35億61百万円増加し144億25百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却や売却により62億42百万円減少し278億89百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億16百万円増加し200億9百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や未払法人税等の増加により4億4百万円増加し80億98百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の返済により36億20百万円減少し119億10百万円となりました。

純資産は、主に土地再評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し223億5百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

業績等の概要で述べた経営環境の下、顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら各部門に亘りきめ細かな営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ31億70百万円増加し456億33百万円となりました。売上原価につきましては、諸経費の一層の節減に努めましたが、燃料費や借船料など海運業費用を中心に29億68百万円増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ2億33百万円増加し19億95百万円となりました。営業外収益は受取保険金などにより70百万円増加し、営業外費用は支払利息の減少などにより40百万円減少しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億45百万円増加し19億91百万円となりました。特別利益を1億95百万円、特別損失を12億29百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ5億41百万円減少し5億30百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、近海部門の新造船建造や中古買船に6億43百万円など、船舶関連投資を中心に総額10億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

セグメントの名称	設備の内容	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	前期末帳簿価額(千円)
近海部門	船舶	45,329	58,179	3,207,173

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	隻数	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	帳簿価額(千円)
近海部門	所有船	7	83,359	121,258	4,226,494
	備船	22	220,635	342,844	-
	計	29	303,994	464,102	4,226,494
内航部門	所有船	11	110,274	71,054	17,934,506
	共有船	2	7,142 (14,574)	6,468 (13,200)	1,885,342
	備船	7	36,352	27,935	-
	計	20	153,768 (161,200)	105,457 (112,189)	19,819,848
全セグメント合計	所有船	18	193,633	192,312	22,161,000
	共有船	2	7,142 (14,574)	6,468 (13,200)	1,885,342
	備船	29	256,987	370,779	-
	合計	49	457,762 (465,194)	569,559 (576,291)	24,046,342

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	88,088	— (—)	17,048	105,137	81
北海道支社 (札幌市中央区)	内航部門	859	— (—)	2,491	3,351	12
八戸支店 (青森県八戸市)	内航部門	465	— (—)	5,113	5,578	6
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	内航部門	11,166	596,626 (20,233)	2,755	610,548	11
賃貸資産 (青森県八戸市他)	その他事業 部門	2,236	181,721 (3,948)	0	183,958	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	—	80,355	152,879 (3,927)	925	234,161	—

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船㈱ (東京都千代田区)	内航部門	—	— (—)	2,260	2,260	—
シルバーフェリーサービス㈱ (青森県八戸市)	内航部門	932	— (—)	6,231	7,163	45

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	187,532千円
北海道支社事務所	年間賃借料	7,977千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
近海 部門	船舶	17,027	28,294	平成22年10月	平成26年6月	2,701	694	自己資金 及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	3,500,000株	発行価格	420円	資本組入額	208円
入札によらない募集	発行数	500,000株	発行価格	415円	資本組入額	208円

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	19	49	25	5	2,954	3,059	—
所有株式数(単元)	—	3,865	150	16,428	525	19	8,526	29,513	12,000
所有株式数の割合(%)	—	13.10	0.51	55.66	1.78	0.06	28.89	100.00	—

(注) 1 自己株式165,764株のうち165単元は「個人その他」に、764株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	905	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.03
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	436	1.48
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	337	1.14
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトーコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
小池恒三	東京都港区	220	0.75
計	—	19,308	65.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 337千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,348,000	29,348	—
単元未満株式	12,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	165,764	—	165,764	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への適切な利益還元のために安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、1株につき4円の期末配当を実施し、中間期に1株につき5円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき9円となりました。その結果、当期の配当性向は、68.71%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	146,796	5.0
平成26年6月26日 定時株主総会決議	117,436	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	303	386	300	333	347
最低(円)	215	207	175	178	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	301	347	312	338	310	307
最低(円)	271	287	289	307	289	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成22年6月	川崎汽船株式会社入社 同社常務執行役員就任 同社常務執行役員辞任 当社顧問 当社常務取締役就任総務部、情報システム室、経営企画部及び経理部管掌、内航不定期船部担当 当社専務取締役就任経営企画部及び不定期船部管掌、定航部、近海船企画調整部及び内航不定期船部担当 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) "K" LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD CHAIRMAN(現)	(注)2	47
専務取締役		上杉 芳 人	昭和26年6月1日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	川崎汽船株式会社入社 株式会社ケイラインジャパン取締役就任総務人事グループ長 同社取締役辞任 当社入社 当社総務部長及び情報システム室長 当社総務部長 当社取締役就任総務部及び情報システム室担当、内部監査室担当補佐、総務部長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長 当社常務取締役就任経営企画部、経理部管掌、総務部担当、内部監査室担当補佐 当社専務取締役就任情報システム室、経営企画部及び経理部管掌、総務部及び新規事業推進担当、内部監査室担当補佐 当社専務取締役管理部門統括、内部監査室担当補佐(現)	(注)2	28
専務取締役		赤沼 宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社内航不定期船部長 当社取締役就任内航不定期船部担当、内航定期船部担当補佐 当社取締役内航定期船部担当、フェリー一部担当補佐 当社取締役内航定期船部及びフェリー一部担当 当社常務取締役就任内航定期船部及びフェリー一部担当 当社常務取締役フェリー一部及び船舶部管掌、内航定期船部担当 当社常務取締役フェリー一部、内航定期船部及び船舶部管掌 当社専務取締役就任フェリー一部、内航定期船部及び船舶部管掌(現)	(注)2	30
常務取締役	経理部長	高田 雅彦	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任経理部担当、経理部長 当社取締役情報システム室及び経理部担当、経理部長 当社常務取締役就任情報システム室及び経理部担当、経理部長(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		友井 彰彦	昭和29年12月31日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社経営企画部長 当社取締役就任経営企画部担当、 経営企画部長 当社取締役経営企画部担当 当社常務取締役就任経営企画部管 掌、総務部及び新規事業推進担当 (現) (主要な兼職の状況) 旭汽船株式会社代表取締役(現)	(注)2	21
常務取締役		杉本 利文	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部、内航 不定期船部担当、不定期船部長 当社取締役外航営業部、内航不定 期船部担当 当社常務取締役就任内航不定期船 部管掌、外航営業部担当(現) (主要な兼職の状況) "K" LINE KINKAI(SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN(現)	(注)2	21
取締役	フェリー部長	寅谷 剛	昭和34年4月14日生	昭和53年4月 平成4年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月	シルバーフェリー株式会社入社 当社入社 当社フェリー部長 当社取締役就任フェリー部長 当社取締役フェリー部担当、フェリ ー部長(現)	(注)2	16
取締役	船舶部長	小山 卓三	昭和34年3月4日生	昭和56年10月 平成20年7月 平成23年6月 平成25年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社船舶部長 当社取締役就任船舶部担当、船舶 部長(現)	(注)2	6
取締役	内航定期船 部長	川崎 誠司	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 平成20年5月 平成25年6月	当社入社 当社内航定期船部長 当社取締役就任内航定期船部担 当、内航定期船部長(現)	(注)2	17
取締役	北海道支社長	馬場 信行	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社北海道支社副支社長 当社取締役就任北海道全域担当、 北海道支社長(現)	(注)5	25
取締役	内航不定期船 部長	川戸 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社内航不定期船部部長 当社取締役就任内航不定期船部担 当、内航不定期船部長(現) (主要な兼職の状況) 須崎汽船株式会社代表取締役(現)	(注)5	23
取締役	経営企画部長	佐野 秀広	昭和34年8月31日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社、経営企画部長 当社取締役就任経営企画部担当 経営企画部長兼経営企画部業務室長 (現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		島村 康雄	昭和24年7月14日生	昭和48年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社船舶管理部長 春徳汽船株式会社代表取締役就任 同社代表取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役 非常勤		生和 勉	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 同行新規事業部 参事役 広島駅南口開発株式会社常務取締役 インターリンク株式会社CFO 徳島都市開発株式会社常務取締役 日本海ガス株式会社常勤監査役 株式会社ダイトコーポレーション非常勤監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	—
監査役 非常勤		堤 則夫	昭和23年9月4日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	川崎汽船株式会社入社 同社船舶部船舶技術グループ部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社技術顧問 同社常勤監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役 非常勤		鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 平成9年4月 平成17年5月 平成22年6月 平成23年6月	弁護士登録 合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 山田・合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 稲畑産業株式会社社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							266

- (注) 1 監査役 生和 勉、堤 則夫及び鈴木修一の3氏は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

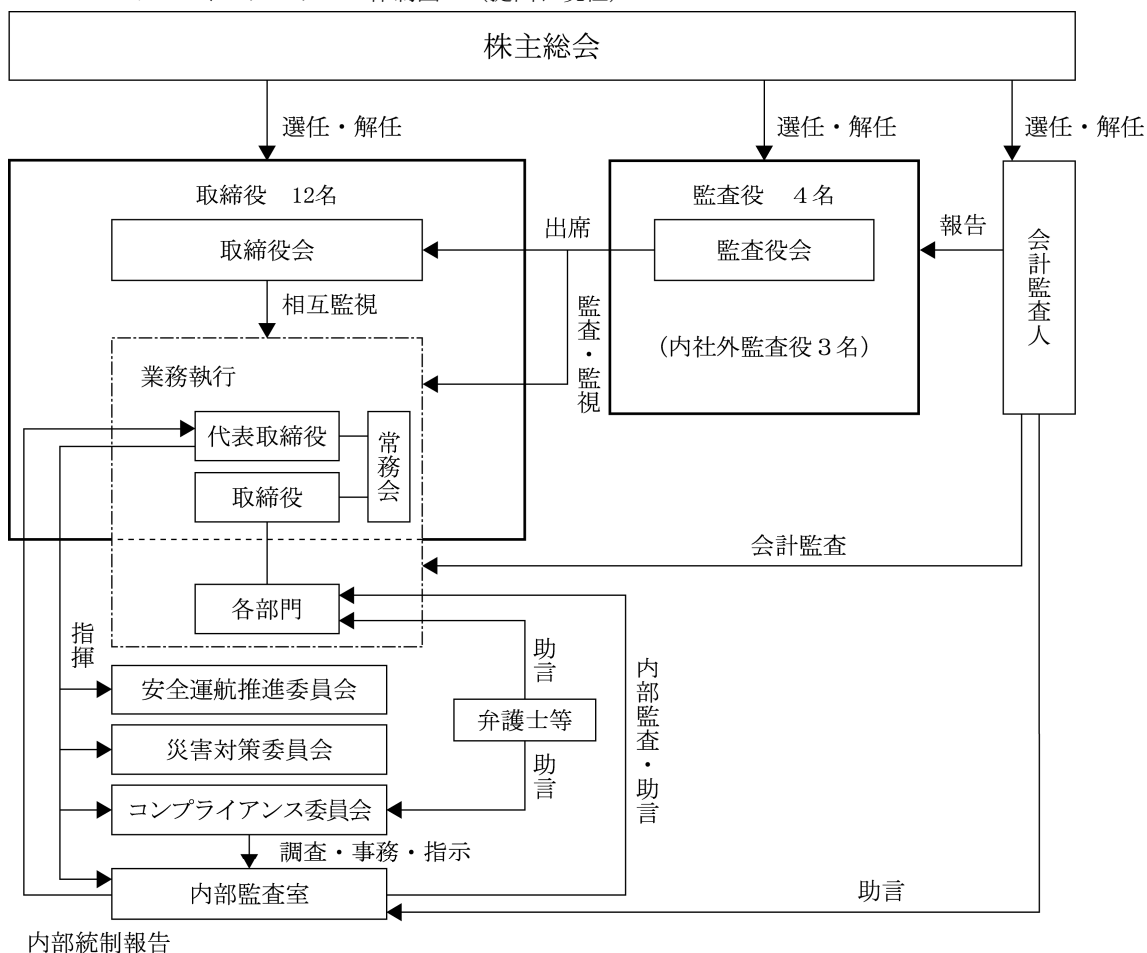
#### ① 企業統治の体制

##### イ) 企業統治体制の概要

当社の経営及び業務執行は、取締役会による協議合意を頂点とする体制としております。取締役会において取締役の職務の執行を相互監視するとともに、監査役（社外監査役含む）が取締役会に都度出席するなどして監視体制を固めております。なお、提出日現在の監査役の構成は監査役4名（内、社外監査役3名）となります。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役及び常務取締役以上の役付取締役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造及び経営執行の体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図 （提出日現在）



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、公正な企業活動を通じて、会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。そのために、経営の透明性及び公正性の確保を始めとして、意思決定の迅速化などの経営革新をたゆまず進めること、さらに、株主等関係先への情報ディスクロージャーなどのIR活動にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性の確保を図ること、またグループ全体の企業倫理についての「グループ企業行動憲章」及びその行動指針としての「グループ企業行動憲章実行要点」を定め、企業活動に係る法令を遵守するとともに、社会的良識に従った健全な企業活動を行うこと、以上の事柄を実現するため、企業統治の体制を整備しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として、代表取締役並びにその指揮下にある担当取締役と各部門長が内部統制の枠組みを構築し、有効性を評価し、機能を確保していく責務を負っております。また、各業務部門とは独立した内部監査室を設けて、その実効性を確保するために、各業務部門に対して適宜監査を行い、経営の監視機能を強化するとともに、法令に準拠した業務の執行及び社員の社会的良識に従った行動の確保を図っております。さらに、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引その他の関係を一切持たないようにするために、適宜、警察及び顧問弁護士からの助言を受けております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の健全な企業活動の実施に影響を及ぼす、船舶の運航及びその他の当社を取り巻く事象に関して、緊急の事態の発生に対応し、かつ、その発生を未然に防ぐために、代表取締役直轄の組織として、下記の委員会を設置しております。

1. 安全運航推進委員会

当社船舶の運航上、発生が予想されるあらゆるリスクを未然に防ぐとともに、万が一、船舶の事故が発生した場合には、直ちに対策本部を設置して、情報の収集・分析、対策の実施、及び再発防止策の早期策定に取り組み、迅速にリスクに対して行動できる体制を確立しております。

2. 災害対策委員会

大規模地震、新型インフルエンザ蔓延等による大災害に対する組織として災害対策委員会を設置し、防災及び減災の推進ならびに災害発生時における業務継続を含む速やかな対応を行うこととしております。

3. コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体の企業倫理についての行動規範である、「グループ行動憲章」に照らした行動を周知徹底し、法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要な事実を発見した場合には内部監査室に調査を指示し、調査結果の迅速な報告を代表取締役が受けることにより、コンプライアンス体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、各業務執行部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、提出日現在、内部監査室長1名及び内部監査担当者2名の3名によって構成されており、関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性・効率性を監査し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

また、監査役監査につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）にて監査役会を組織し、監査役会にて定めた監査規程に基づき、監査を実施しております。監査役会と内部監査室及び会計監査人は定期的に情報交換の場を持ち、それぞれの監査方針、監査計画、進捗状況、監査結果について情報の共有を図り、相互連携を取ることで、監査の実効性を高めております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社には3名の社外監査役がおります。社外監査役の独立性について、具体的基準はありませんが、個々の選任に際し判断しております。

社外監査役堤則夫は、当社親会社の監査役であります。当社と親会社では業務分野が異なり、当社は親会社から事業上の制約を受けることなく、独自に事業を展開しておりますので、独立性が十分であると認識しております。社外監査役鈴木修一は、弁護士として長年の実務経験があり、専門的な知識と経験により、当社の監査業務を十分に遂行し得るものと判断しております。なお、当社は鈴木修一が所属している山田・合谷・鈴木法律事務所の他の弁護士と顧問弁護士契約を締結しておりますが、顧問料の金額は少額であり、また鈴木修一とは顧問契約、個別相談の契約はありません。社外監査役生和勉は、当社の兄弟会社の監査役であり、また取引先金融機関にて長年の業務経歴を持っておりますが、会計・財務に精通しており、それ故に当社に対してもルールに沿った公平・公正な助言をできる人物であると考え、第46期定時株主総会において社外監査役に再任することを付議し、承認されました。当社と各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

以上のことから3名とも当社のコーポレートガバナンスにおいて、第三者の視点から公平公正な監査及び当社の経営の適法性等についての監視を行う役割を担っております。

なお、当社は社外監査役鈴木修一を独立役員に指定しております。

また、当社と社外監査役3名は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定できる契約を締結しております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記②「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りです。

また、取締役は社外取締役は選任されておませんが、先述のとおり、経営に関する監視は社外監査役を含む監査役による監視が十分に機能していること、また内部監査を遂行する内部監査室が十分機能しておりますので、現時点では経営の透明性、公正性は確保されていると判断しております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	廿 樂 眞 明	新日本有限責任監査法人
	宮 沢 琢	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 11名 その他 5名

⑤ 役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	304,782	177,900	—	41,000	85,882	12
監査役(社外監査役を除く)	20,966	16,754	—	—	4,212	1
社外役員(社外監査役)	12,000	12,000	—	—	—	2

- (注) 1. 上記には使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与相当額は含んでおりません。  
 2. 取締役の員数については、事業年度末日時点の取締役10名に、直前の定時株主総会終結の日をもって退任した取締役2名を加えた12名を記載しております。  
 3. 監査役(社外監査役を除く)の員数については、事業年度末日時点の監査役1名を記載しております。  
 4. 社外役員の員数については、当社報酬の支給がある2名を記載しております。  
 5. 取締役に対する基本報酬限度額は、月額2,500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。  
 6. 監査役に対する基本報酬限度額は、月額500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の年間総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、上記(注)5.6.の基本報酬限度額の範囲内において、業界他社の水準および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会および監査役の協議により決定しています。また、取締役に対する賞与は株主総会の承認をいただき、取締役会にて取締役間の配分を決定しています。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

⑨ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 738,438千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電源開発株	50,400	121,111	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
JFEホールディングス株	62,576	119,082	同上
川崎重工業株	355,000	106,145	同上
東京海上ホールディングス株	25,000	69,275	同上
株三菱ケミカルホールディングス	142,500	64,125	同上
王子ホールディングス株	105,000	36,540	同上
株みずほフィナンシャルグループ	149,690	31,135	同上
太平洋興発株	250,000	29,250	同上
株リンコーコーポレーション	110,000	17,050	同上
日本製紙株 (旧 株日本製紙グループ本社)	8,000	12,296	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	9,959	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,070	同上
株ロジネットジャパン	20,000	5,700	同上
株ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	3,139	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株	3,000	1,272	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電源開発株	50,400	155,433	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
川崎重工業株	355,000	138,805	同上
JFEホールディングス株	62,576	122,085	同上
東京海上ホールディングス株	25,000	75,425	同上
株三菱ケミカルホールディングス	142,500	63,555	同上
王子ホールディングス株	105,000	48,825	同上
株みずほフィナンシャルグループ	149,690	30,686	同上
太平洋興発株	250,000	26,500	同上
株リンコーコーポレーション	110,000	16,390	同上
日本製紙株	8,000	16,064	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	10,191	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,938	同上
株ロジネットジャパン	20,000	7,220	同上
株ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	3,351	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株	3,000	1,374	同上



ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,010	2,260	40	—	250

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	37,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	37,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	42,462,812	45,633,304
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	※2 37,091,938	※2 40,060,035
売上総利益	5,370,873	5,573,268
販売費及び一般管理費	※1 3,609,399	※1 3,577,916
営業利益	1,761,473	1,995,352
営業外収益		
受取利息	13,801	21,081
受取配当金	14,938	35,747
為替差益	52,446	45,318
受取保険金	—	48,718
その他	19,715	21,014
営業外収益合計	100,901	171,880
営業外費用		
支払利息	189,180	165,263
その他	26,776	10,491
営業外費用合計	215,956	175,755
経常利益	1,646,418	1,991,477
特別利益		
固定資産売却益	※3 671,925	※3 195,858
特別利益合計	671,925	195,858
特別損失		
減損損失	※4 494,262	※4 1,141,040
本社移転関連費用	—	88,680
特別損失合計	494,262	1,229,721
税金等調整前当期純利益	1,824,082	957,614
法人税、住民税及び事業税	25,321	525,531
法人税等調整額	726,210	△99,024
法人税等合計	751,532	426,506
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,549	531,107
少数株主利益	291	354
当期純利益	1,072,258	530,753

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,549	531,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,060	61,906
繰延ヘッジ損益	1,316	—
土地再評価差額金	—	272,139
為替換算調整勘定	9,107	12,740
その他の包括利益合計	※1 88,485	※1 346,786
包括利益	1,161,035	877,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160,744	877,539
少数株主に係る包括利益	291	354

②【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	17,784,278	△27,464	21,374,313
当期変動額					
剰余金の配当			△220,195		△220,195
当期純利益			1,072,258		1,072,258
自己株式の取得				△41	△41
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	852,062	△41	852,021
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,507	△1,316	△588,700	△10,777	—	△545,288	—	20,829,025
当期変動額								
剰余金の配当								△220,195
当期純利益								1,072,258
自己株式の取得								△41
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,060	1,316	—	9,107	—	88,485	291	88,777
当期変動額合計	78,060	1,316	—	9,107	—	88,485	291	940,798
当期末残高	133,568	—	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
当期変動額					
剰余金の配当			△264,233		△264,233
当期純利益			530,753		530,753
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△456,505		△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△189,985	—	△189,985
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133,568	—	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
当期変動額								
剰余金の配当								△264,233
当期純利益								530,753
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,906	—	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	725,811
当期変動額合計	61,906	—	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	535,826
当期末残高	195,475	—	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650

## ③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,978	917,391
受取手形及び営業未収入金	※5 5,255,768	5,304,163
原材料及び貯蔵品	971,233	927,491
繰延税金資産	63,398	99,742
短期貸付金	2,286,000	6,016,000
その他	1,523,591	1,166,677
貸倒引当金	△5,700	△6,220
流動資産合計	10,863,270	14,425,246
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※3 30,655,596	※1, ※3 24,046,342
建物及び構築物（純額）	※1 449,722	※1 215,483
土地	※6 1,051,895	※6 931,227
建設仮勘定	433,430	694,058
その他（純額）	※1 55,724	※1 65,362
有形固定資産合計	32,646,368	25,952,475
無形固定資産	106,162	95,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 656,218	※2 796,844
長期貸付金	150,624	400,469
退職給付に係る資産	—	125,896
繰延税金資産	63,151	123,601
敷金及び保証金	187,627	246,582
その他	343,389	169,097
貸倒引当金	△20,964	△20,885
投資その他の資産合計	1,380,047	1,841,606
固定資産合計	34,132,577	27,889,765
資産合計	44,995,848	42,315,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,262,546	3,491,688
短期借入金	※3 2,975,415	※3 2,500,187
未払法人税等	16,706	527,203
賞与引当金	173,295	177,961
役員賞与引当金	42,000	41,000
災害損失引当金	1,523	1,523
その他	1,222,905	1,358,963
流動負債合計	7,694,392	8,098,528
固定負債		
長期借入金	※3 13,611,650	※3 10,246,152
繰延税金負債	1,084,367	704,351
再評価に係る繰延税金負債	※6 77,645	※6 74,764
退職給付引当金	133,612	—
役員退職慰労引当金	388,288	304,783
特別修繕引当金	236,067	412,627
退職給付に係る負債	—	168,155
固定負債合計	15,531,631	11,910,833
負債合計	23,226,024	20,009,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,636,341	18,446,355
自己株式	△27,505	△27,505
株主資本合計	22,226,334	22,036,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,568	195,475
土地再評価差額金	※6 △588,700	※6 139,943
為替換算調整勘定	△1,669	11,070
退職給付に係る調整累計額	—	△77,835
その他の包括利益累計額合計	△456,802	268,654
少数株主持分	291	646
純資産合計	21,769,823	22,305,650
負債純資産合計	44,995,848	42,315,012



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,824,082	957,614
減価償却費	3,747,008	3,798,953
減損損失	494,262	1,141,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	440
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,758	4,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,182	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,058	△83,505
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△243,757	176,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△38,171
受取利息及び受取配当金	△28,739	△56,829
支払利息	189,180	165,263
為替差損益(△は益)	△4,081	△29,604
有形固定資産売却損益(△は益)	△671,925	△195,850
売上債権の増減額(△は増加)	△87,476	△76,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,915	41,944
未払又は未収消費税等の増減額	△450,555	495,519
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△88,171	23,626
仕入債務の増減額(△は減少)	63,556	262,717
前受金の増減額(△は減少)	134,141	△152,520
その他	△48,842	51,530
小計	4,655,886	6,486,255
利息及び配当金の受取額	26,269	56,730
利息の支払額	△184,128	△168,232
法人税等の支払額	△166,823	△33,226
法人税等の還付額	321,797	114,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653,000	6,456,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,421,047	△1,000,668
有形固定資産の売却による収入	468,841	3,025,206
無形固定資産の取得による支出	△24,466	△62,023
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	18,508	15,955
長期貸付けによる支出	△10,000	△266,500
敷金及び保証金の差入による支出	△14,088	△159,026
敷金及び保証金の回収による収入	17,825	98,502
その他	5,657	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,958,769	1,609,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,525,000	—
長期借入れによる収入	10,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,801,685	△3,965,612
配当金の支払額	△220,759	△264,028
自己株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,152,513	△4,229,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,959	42,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,296	3,878,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,274	3,054,978
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,054,978	※ 6,933,391

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社12社は全て連結しております。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

GALLEON LINE S.A. 及びBINTANG LINE S.A. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 ㈱オフショア・ジャパン

㈱オフショア・ジャパンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス㈱、春徳汽船㈱、春陽汽船㈱、須崎汽船㈱、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (ロ)たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ)災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ)特別修繕引当金

船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が125,896千円、退職給付に係る負債が168,155千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が77,835千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」102,809千円、「その他」1,420,782千円は、「その他」1,523,591千円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△605千円は、「長期貸付けによる支出」△10,000千円、「敷金及び保証金の差入による支出」△14,088千円、「敷金及び保証金の回収による収入」17,825千円、「その他」5,657千円として組み替えております。

#### (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(変更後の契約期間)に変更しております。

この変更により、従来の耐用年数による場合に比べ、当連結会計年度の売上原価における減価償却費が120,129千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	266,140千円	250,970千円
従業員給与	1,562,472	1,548,852
役員退職慰労引当金繰入額	101,632	93,277
退職給付費用	66,848	63,959
賞与引当金繰入額	120,054	124,187
役員賞与引当金繰入額	42,000	41,000

※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	53,240千円	53,773千円
退職給付費用	86,951	82,169
特別修繕引当金繰入額	162,352	178,046

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	671,925千円	175,002千円
建物・土地	—	20,856

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
売却資産	日本	船舶等	494,262

当社グループは、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。上記資産は売却予定にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
売却資産	札幌市	建物・土地	33,754
売却資産	パナマ	船舶	654,286
事業用資産	パナマ	船舶	453,000
合計	—	—	1,141,040

当社グループは、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。上記資産は回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値における回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,304 千円	90,943 千円
組替調整額	7,732	—
税効果調整前	74,037	90,943
税効果額	4,023	△29,037
その他有価証券評価差額金	78,060	61,906
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	189	—
組替調整額	1,127	—
税効果調整前	1,316	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	1,316	—
土地再評価差額金		
税効果額	—	272,139
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,107	12,740
その他の包括利益合計	88,485	346,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,555	209	—	165,764

(注) 増加209株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,758	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	117,437	4.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,436	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,764	—	—	165,764

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	146,796	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,436	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,815,379千円	26,734,555千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,441千円	56,123千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	—	(50,000千円)

※3 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
種類	期末簿価	期末簿価
船舶	26,216,922千円	20,399,430千円

## 担保を供した債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債務区分	期末残高	期末残高
短期借入金	2,673,179千円	2,273,411千円
長期借入金	12,975,385	9,826,848
合計	15,648,564	12,100,260

## 4 偶発債務

金融機関等からの借入金及び契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

被保険者	保証債務の内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	オフィスローン	保証金額 397千円	保証金額 — 千円
(株)オフショ ア・ジャパン	契約に係る履行 債務	—	2,504,830
合計		397	2,504,830

上記のうち外貨による保証金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	(平成25年3月31日)	—
当連結会計年度	(平成26年3月31日)	3,000千ユーロ

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び営業未収金	33,762千円	—千円



※6 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△343,258千円	△336,900千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	768,978千円	917,391千円
短期貸付金(キャッシュ・マネージメント・システム)	2,286,000	6,016,000
現金及び現金同等物	3,054,978	6,933,391

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	212,472千円	348,620千円
1年超	1,264,287	1,779,221
合計	1,476,759	2,127,842

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、未収管理システム等により取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち短期借入金については、運転資金の資金調達であり、長期借入金については主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、一部について変動金利による借入金調達コストを固定化するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、適時の資金繰計画の作成や月次の資金繰実績・予想を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	768,978	768,978	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,255,768	5,255,768	—
(3) 短期貸付金	2,286,000	2,286,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	635,161	635,161	—
資産計	8,945,908	8,945,908	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,262,546	3,262,546	—
(2) 短期借入金	2,975,415	2,982,007	6,592
(3) 長期借入金	13,611,650	13,642,067	30,417
負債計	19,849,611	19,886,622	37,010

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,391	917,391	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,304,163	—
(3) 短期貸付金	6,016,000	6,016,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	726,105	726,105	—
資産計	12,963,660	12,963,660	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,491,688	3,491,688	—
(2) 短期借入金	2,500,187	2,508,193	8,005
(3) 長期借入金	10,246,152	10,279,530	33,377
負債計	16,238,028	16,279,411	41,383

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2) 短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「(3) 長期借入金」に記載の方法により時価を算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	14,616千円	14,616千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,340	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,255,768	—	—	—
短期貸付金	2,286,000	—	—	—
合計	8,287,109	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	900,803	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	—	—	—
短期貸付金	6,016,000	—	—	—
合計	12,220,967	—	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,900,415	2,636,534	2,166,083	1,520,383	1,370,283	5,918,366
合計	2,975,415	2,636,534	2,166,083	1,520,383	1,370,283	5,918,366

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,425,187	2,029,871	1,384,171	1,234,071	1,233,271	4,364,764
合計	2,500,187	2,029,871	1,384,171	1,234,071	1,233,271	4,364,764

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	578,615	404,557	174,058
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	578,615	404,557	174,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,546	71,693	△15,147
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,546	71,693	△15,147
合計		635,161	476,250	158,910

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	670,060	418,863	251,196
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	670,060	418,863	251,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,045	57,387	△1,342
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,045	57,387	△1,342
合計		726,105	476,250	249,854

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	250,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,973,187千円
ロ 年金資産	1,787,157
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△186,029
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	223,536
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,076
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	38,583
チ 前払年金費用	172,195
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△133,612

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	122,154千円
ロ 利息費用	33,748
ハ 期待運用収益	△24,882
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,682
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	97
ト その他	—
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	153,800

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準
ロ 割引率	0.9%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法。)	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,847,471	千円
勤務費用	106,655	
利息費用	16,627	
数理計算上の差異の発生額	7,286	
退職給付の支払額	△79,531	
退職給付債務の期末残高	1,898,510	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,787,157	千円
期待運用収益	26,807	
数理計算上の差異の発生額	80,406	
事業主からの拠出額	183,249	
退職給付の支払額	△78,480	
年金資産の期末残高	1,999,140	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,873,244	千円
年金資産	△1,999,140	
	△125,896	
非積立型制度の退職給付債務	25,265	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,630	
退職給付に係る負債	25,265	千円
退職給付に係る資産	△125,896	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,630	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	106,655	千円
利息費用	16,627	
期待運用収益	△26,807	
数理計算上の差異の費用処理額	32,381	
過去勤務費用の費用処理額	97	
確定給付制度に係る退職給付費用	128,954	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	978	千円
未認識数理計算上の差異	118,035	
合計	119,014	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	52.0%
株式	20.7%
債権	17.7%
その他	9.6%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	125,715	千円
退職給付費用	29,838	
退職給付の支払額	△12,663	
退職給付に係る負債の期末残高	142,889	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	142,889	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,889	
退職給付に係る負債	142,889	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,889	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,838	千円
----------------	--------	----

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	64,685千円	62,455千円
未払事業税	232	33,789
役員退職慰労引当金	134,406	105,669
退職給付引当金	48,209	—
特別修繕引当金	45,346	76,719
貸倒引当金	8,279	9,551
退職給付に係る負債	—	61,508
会員権評価損	98,803	98,051
有価証券評価損	73,567	73,567
その他	137,687	270,675
繰延税金資産小計	611,218	791,987
評価性引当額	△377,273	△364,046
繰延税金資産合計	233,944	427,940
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	—	△43,560
特別償却準備金	△992,628	△767,901
圧縮記帳積立金	△41,025	△33,387
その他有価証券評価差額金	△25,342	△54,379
その他	△132,764	△106,103
繰延税金負債合計	△1,191,761	△1,005,332
繰延税金資産(負債)の純額	△957,816	△577,391

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.1%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	7.2
住民税均等割等	0.7	1.3
評価性引当額の変動	2.1	△1.4
復興特別法人税分の税率差異	△2.2	1.1
その他	△0.4	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	44.5

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.1%から34.6%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間（変更後の契約期間）に変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の「内航部門」のセグメント利益が120,129千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,088,225	27,300,233	74,353	42,462,812	—	42,462,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,088,225	27,300,233	74,353	42,462,812	—	42,462,812
セグメント利益又は損失(△)	△1,048,476	2,779,058	30,891	1,761,473	—	1,761,473
セグメント資産	10,977,779	30,570,810	751,061	42,299,652	—	42,299,652
その他の項目						
減価償却費	1,199,860	2,527,539	19,609	3,747,008	—	3,747,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,891	10,246,118	—	10,494,010	—	10,494,010

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,371,482	29,224,714	37,107	45,633,304	—	45,633,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,371,482	29,224,714	37,107	45,633,304	—	45,633,304
セグメント利益又は損失(△)	△1,266,753	3,248,987	13,119	1,995,352	—	1,995,352
セグメント資産	7,561,792	28,086,760	184,137	35,832,690	315,182	36,147,872
その他の項目						
減価償却費	1,002,043	2,782,821	14,088	3,798,953	—	3,798,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,788	337,684	—	991,472	—	991,472

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,462,812	45,633,304
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	42,462,812	45,633,304

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,761,473	1,995,352
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,761,473	1,995,352

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,299,652	35,832,690
「その他」の区分の資産	—	315,182
全社資産（注）	2,696,195	6,167,139
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	44,995,848	42,315,012

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,747,008	3,798,953	—	—	3,747,008	3,798,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,494,010	991,472	—	—	10,494,010	991,472

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
27,374,587	9,012,029	3,476,262	566,066	2,033,866	42,462,812

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
29,261,821	9,050,182	4,061,269	257,152	3,002,877	45,633,304

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計			
減損損失	—	494,262	—	494,262	—	—	494,262

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計			
減損損失	1,107,286	—	33,754	1,141,040	—	—	1,141,040

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	2,128,370	短期 貸付金	2,040,000
					47.83%		利息の 受取		—	
					間接			8,990	—	—
					3.18%					

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	352,049	短期 貸付金	188,000
					—		利息の 受取		—	
					間接			1,159	—	—
					100.00%					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	3,686,986	短期 貸付金	5,420,000
					47.84%		利息の 受取		—	
					間接			14,735	—	—
					3.18%					

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オフショア・オペレーション	東京都千代田区	100,000	海運業	直接	資金の貸付及び債務保証 役員の兼任 2名	債務保証	2,504,830	—	—
					50.00%					
					間接					
					—					

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 — 間接 100.00%	資金の貸付 — 役員 の兼任 1名	資金の 貸付	504,671	短期 貸付金	452,000
							利息の 受取	2,042	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引のうち資金の貸付及び利息の受取については、親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。

債務保証については、関連会社の契約に係る履行債務であります。なお、保証料の支払及び担保の提供は受けておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

川崎汽船株式会社(東京、名古屋、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	741円49銭	759円73銭
1株当たり当期純利益金額	36円52銭	18円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,072,258	530,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,072,258	530,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,359

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,769,823	22,305,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	291	646
(うち少数株主持分(千円))	(291)	(646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,769,532	22,305,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,359	29,359

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円65銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	75,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900,415	2,425,187	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,611,650	10,246,152	1.10	平成27年4月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,587,065	12,746,340	—	—

注 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,029,871	1,384,171	1,234,071	1,233,271

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,955,643	22,645,736	34,318,031	45,633,304
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	183,635	1,324,472	1,749,522	957,614
四半期(当期)純利益金額 (千円)	152,701	841,066	1,081,542	530,753
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.20	28.65	36.84	18.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額(△) (円)	5.20	23.45	8.19	△18.76

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃		
貨物運賃	39,334,345	41,948,076
その他運賃	815,844	895,303
運賃合計	40,150,190	42,843,379
貸船料	1,957,240	2,450,453
その他海運業収益	26,051	37,347
海運業収益合計	42,133,482	45,331,179
<b>海運業費用</b>		
運航費		
貨物費	3,244,524	3,037,393
燃料費	13,863,187	14,989,022
港費	3,058,357	3,303,017
その他運航費	421,035	421,996
運航費合計	20,587,105	21,751,429
船費		
船員費	983,186	947,417
退職給付費用	62,662	64,477
賞与引当金繰入額	42,682	41,758
船舶消耗品費	115,369	133,411
船舶保険料	28,447	24,619
船舶修繕費	△63,114	339,067
特別修繕引当金繰入額	136,643	152,337
船舶減価償却費	2,134,135	2,436,597
船舶管理料	1,564,274	1,433,161
その他船費	78,884	114,451
船費合計	5,083,172	5,687,300
借船料	11,703,941	12,963,816
その他海運業費用	20,141	16,827
海運業費用合計	37,394,359	40,419,374
海運業利益	4,739,122	4,911,805
その他事業収益		
不動産賃貸収入	74,353	37,107
その他事業費用		
不動産賃貸費用	41,895	22,404
その他事業利益	32,457	14,703
営業総利益	4,771,579	4,926,509
一般管理費	※1 3,061,099	※1 3,024,986
営業利益	1,710,479	1,901,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 47,773	※2 53,385
受取配当金	14,938	※2 35,747
為替差益	52,350	37,172
受取保険金	—	15,862
その他	15,444	13,761
営業外収益合計	130,507	155,928
営業外費用		
支払利息	119,384	138,696
その他	23,989	9,092
営業外費用合計	143,374	147,788
経常利益	1,697,612	1,909,663
特別利益		
固定資産売却益	※3 603,518	※3 20,863
特別利益合計	603,518	20,863
特別損失		
減損損失	494,262	33,754
関係会社用船契約損失引当金繰入額	—	※4 453,000
用船契約解約金	—	※2 654,286
本社移転関連費用	—	88,680
特別損失合計	494,262	1,229,721
税引前当期純利益	1,806,868	700,805
法人税、住民税及び事業税	1,000	443,000
法人税等調整額	737,423	△126,782
法人税等合計	738,423	316,217
当期純利益	1,068,445	384,588

②【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の積立				
新造船建造積立金の取崩				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	321,703	380,850	89,648	3,700,000	11,900,000	800,314	17,192,517
当期変動額							
剰余金の配当						△220,195	△220,195
新造船建造積立金の積立				—		—	—
新造船建造積立金の取崩				△3,700,000		3,700,000	—
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
特別償却準備金の積立		1,448,371				△1,448,371	—
特別償却準備金の取崩		△145,831				145,831	—
圧縮記帳積立金の積立			—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩			△14,687			14,687	—
当期純利益						1,068,445	1,068,445
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,302,540	△14,687	△3,700,000	400,000	2,860,396	848,250
当期末残高	321,703	1,683,391	74,961	—	12,300,000	3,660,711	18,040,767

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,464	20,782,552	55,507	△588,700	△533,193	20,249,359
当期変動額						
剰余金の配当		△220,195				△220,195
新造船建造積立金の積立		—				—
新造船建造積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,068,445				1,068,445
自己株式の取得	△41	△41				△41
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,060	—	78,060	78,060
当期変動額合計	△41	848,208	78,060	—	78,060	926,269
当期末残高	△27,505	21,630,761	133,568	△588,700	△455,132	21,175,628



当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の積立				
新造船建造積立金の取崩				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	321,703	1,683,391	74,961	—	12,300,000	3,660,711	18,040,767
当期変動額							
剰余金の配当						△264,233	△264,233
新造船建造積立金の積立				3,100,000		△3,100,000	—
新造船建造積立金の取崩				—		—	—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
特別償却準備金の積立		9,734				△9,734	—
特別償却準備金の取崩		△347,029				347,029	—
圧縮記帳積立金の積立			406			△406	—
圧縮記帳積立金の取崩			△12,259			12,259	—
当期純利益						384,588	384,588
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△456,505	△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△337,294	△11,852	3,100,000	200,000	△3,287,002	△336,150
当期末残高	321,703	1,346,096	63,108	3,100,000	12,500,000	373,708	17,704,617

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,505	21,630,761	133,568	△588,700	△455,132	21,175,628
当期変動額						
剰余金の配当		△264,233				△264,233
新造船建造積立金の積立		—				—
新造船建造積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
当期純利益		384,588				384,588
自己株式の取得	—	—				—
土地再評価差額金の取崩		△456,505				△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,906	728,644	790,551	790,551
当期変動額合計	—	△336,150	61,906	728,644	790,551	454,401
当期末残高	△27,505	21,294,611	195,475	139,943	335,418	21,630,030

## ③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,601	257,151
受取手形	※3 249,865	243,695
未収収益	2,512	—
海運業未収金	4,901,068	5,022,151
関係会社短期貸付金	2,370,646	5,722,615
未収入金	1,009	—
立替金	137,941	317,307
原材料及び貯蔵品	930,334	882,796
繰延及び前払費用	656,461	590,942
代理店債権	199,709	227,975
繰延税金資産	71,795	83,775
未収還付法人税等	102,241	—
未収消費税等	319,132	—
その他	17,853	50,890
貸倒引当金	△11,200	△10,000
流動資産合計	10,185,975	13,389,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 35,183,151	※1 35,192,662
減価償却累計額	△14,686,967	△17,118,284
船舶(純額)	20,496,183	18,074,377
建物	1,642,416	464,955
減価償却累計額	△1,208,182	△285,691
建物(純額)	434,233	179,264
構築物	195,838	212,640
減価償却累計額	△186,720	△182,312
構築物(純額)	9,118	30,328
機械及び装置	5,175	5,175
減価償却累計額	△5,175	△5,175
機械及び装置(純額)	0	0
車両及び運搬具	41,455	42,983
減価償却累計額	△32,627	△32,493
車両及び運搬具(純額)	8,827	10,489
器具及び備品	140,116	90,659
減価償却累計額	△119,575	△61,707
器具及び備品(純額)	20,541	28,951
土地	1,051,895	931,227
建設仮勘定	433,430	—
その他	35,992	37,627
減価償却累計額	△19,534	△20,751
その他(純額)	16,457	16,875
有形固定資産合計	22,470,687	19,271,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	104,123	90,577
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	105,627	92,081
投資その他の資産		
投資有価証券	649,754	740,698
関係会社株式	627,193	1,389,753
従業員に対する長期貸付金	150,457	134,969
関係会社長期貸付金	5,190,110	3,679,548
破産更生債権等	79	—
長期前払費用	6,057	4,884
前払年金費用	—	230,772
敷金及び保証金	171,518	230,996
会員権	160,965	160,265
その他	172,582	180
貸倒引当金	△20,964	△20,885
投資その他の資産合計	7,107,754	6,551,184
固定資産合計	29,684,069	25,914,779
資産合計	39,870,045	39,304,082
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,038,809	3,266,129
短期借入金	※1 1,990,296	※1 1,877,796
未払金	134,579	127,730
未払費用	58,054	46,868
未払法人税等	—	450,023
未払消費税等	—	95,979
前受金	449,536	299,320
預り金	214,428	309,215
代理店債務	307,192	341,453
賞与引当金	156,839	159,379
役員賞与引当金	42,000	41,000
災害損失引当金	1,523	1,523
流動負債合計	6,393,259	7,016,420
固定負債		
長期借入金	※1 10,649,560	※1 8,846,764
繰延税金負債	1,026,661	671,637
再評価に係る繰延税金負債	77,645	74,764
退職給付引当金	7,897	11,127
役員退職慰労引当金	384,988	295,083
特別修繕引当金	154,404	305,255
関係会社用船契約損失引当金	—	453,000
固定負債合計	12,301,157	10,657,631
負債合計	18,694,416	17,674,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
資本剰余金合計	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,683,391	1,346,096
圧縮記帳積立金	74,961	63,108
新造船建造積立金	—	3,100,000
別途積立金	12,300,000	12,500,000
繰越利益剰余金	3,660,711	373,708
利益剰余金合計	18,040,767	17,704,617
自己株式	△27,505	△27,505
株主資本合計	21,630,761	21,294,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,568	195,475
土地再評価差額金	△588,700	139,943
評価・換算差額等合計	△455,132	335,418
純資産合計	21,175,628	21,630,030
負債純資産合計	39,870,045	39,304,082

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 特別修繕引当金  
船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (8) 関係会社用船契約損失引当金  
関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。

## 6 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書〔括弧書〕する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。



(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	225,607千円	209,872千円
従業員給与	1,243,619	1,216,537
役員退職慰労引当金繰入額	97,632	86,877
退職給付費用	62,662	64,477
賞与引当金繰入額	114,157	117,621
役員賞与引当金繰入額	42,000	41,000
福利厚生費	245,542	270,016
資産維持費	217,627	219,016
減価償却費	63,449	68,663
旅費交通費	160,863	158,432

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	45,347千円	51,107千円
受取配当金	—	20,000
用船契約解約金	—	654,286

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	603,518千円	7千円
建物・土地	—	20,856

※4 関係会社用船契約損失引当金繰入額

関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、当事業年度において、将来当社が負担することが見込まれる損失額として、連結損益計算書において計上した減損損失相当額を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供した資産

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	期末簿価	期末簿価
船舶	19,583,605千円	17,301,935千円

担保を供した債務

債務区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	期末残高	期末残高
短期借入金	1,886,720千円	1,774,220千円
長期借入金	10,385,280	8,611,060
合計	12,272,000	10,385,280

## 2 偶発債務

金融機関等からの借入金及び契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

### (1) 保証債務

被保険者	保証債務の内容	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		保証金額	保証金額
TROPICAL LINE S. A.	船舶建造資金借入金	2,189,498千円	633,016千円
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	船舶建造資金借入金	265,895	—
POLAR STAR LINE S. A.	船舶購入資金借入金	1,375,896	1,312,204
従業員	オフィスローン	397	—
(株)オフショア・ジ ヤパン	契約に係る履行債務	—	2,504,830
合計		3,831,687	4,450,050

### (2) 連帯債務

連帯債務者	保証債務の内容	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		連帯債務他社負担額	連帯債務他社負担額
旭汽船(株)	共有船舶建造資金借入金	115,920千円	76,560千円

## ※3 事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	33,762千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	620,752千円	1,333,312千円
関係会社株式	6,441	56,441
合計	627,193	1,389,753

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	58,187千円	55,145千円
未払事業税	—	26,372
役員退職慰労引当金	133,205	102,098
特別修繕引当金	21,370	45,178
会員権評価損	98,803	98,051
有価証券評価損	73,567	73,567
貸倒引当金	8,279	8,956
関係会社用船契約損失引当金	—	156,738
その他	26,420	12,847
繰延税金資産小計	419,835	578,955
評価性引当額	△318,907	△287,048
繰延税金資産合計	100,927	291,907
(繰延税金負債)		
未収事業税	△3,266	—
特別償却準備金	△926,578	△712,155
圧縮記帳積立金	△41,025	△33,387
その他有価証券評価差額金	△25,342	△54,379
その他	△59,579	△79,847
繰延税金負債合計	△1,055,793	△879,769
繰延税金資産(負債)の純額	△954,865	△587,862

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.1%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	9.5
住民税均等割等	0.6	1.6
評価性引当額の変動	△0.7	△4.9
復興特別法人税分の税率差異	△2.2	1.7
特定外国子会社留保金課税	2.8	—
その他	△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	45.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.1%から34.6%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	14,873,487	
		貸船料	1,486,213	
		他船取扱手数料	577	トリップ船差益
		その他	—	
		計	16,360,278	
	内航	運賃	27,969,892	
		貸船料	964,239	
		他船取扱手数料	31,411	トリップ船差益
		その他	5,358	船内営業等
		計	28,970,901	
合計		45,331,179		
海運業費用	外航	運航費	7,954,910	
		船費	—	
		借船料	8,855,705	
		他社委託手数料	—	
		その他	10,802	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	16,821,418	
	内航	運航費	13,796,518	
		船費	5,687,300	
		借船料	4,108,111	
		他社委託手数料	—	
		その他	6,025	船内営業等
		計	23,597,956	
合計		40,419,374		
海運業利益		4,911,805		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	電源開発(株)	50,400	155,433
	川崎重工業(株)	355,000	138,805
	JFEホールディングス(株)	62,576	122,085
	東京海上ホールディングス(株)	25,000	75,425
	(株)三菱ケミカルホールディングス	142,500	63,555
	王子ホールディングス(株)	105,000	48,825
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	30,686
	太平洋興発(株)	250,000	26,500
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	16,390
	日本製紙(株)	8,000	16,064
	その他11銘柄		46,928
計			740,698

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	35,183,151	10,951	1,440	35,192,662	17,118,284	2,432,277	18,074,377
建物	1,642,416	101,674	1,279,135 (16,138)	464,955	285,691	25,205	179,264
構築物	195,838	25,700	8,897	212,640	182,312	4,440	30,328
機械及び装置	5,175	—	—	5,175	5,175	—	0
車両及び運搬具	41,455	7,069	5,542	42,983	32,493	5,122	10,489
器具及び備品	140,116	19,852	69,309	90,659	61,707	9,176	28,951
土地	1,051,895	128,000	248,667 (17,436)	931,227	—	—	931,227
	[△511,055]		[△725,763]	[214,708]			
建設仮勘定	433,430	261,263	694,693	—	—	—	—
その他	35,992	2,702	1,067	37,627	20,751	2,240	16,875
有形固定資産計	38,729,471 [△511,055]	557,213	2,308,754 (33,574) [△725,763]	36,977,930 [214,708]	17,706,416	2,478,464	19,271,514
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	206,805	116,228	43,661	90,577
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	208,309	116,228	43,661	92,081
長期前払費用	31,500	960	—	32,460	27,575	2,132	4,884

- (注) 1. 当期減少額は、主に建設仮勘定の子会社への譲渡によるもの691,563千円が含まれております。  
2. 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
3. 土地の当期首残高、当期減少額、当期末残高における [ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により再評価を行なった土地の、再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は売却にともなうものであります。  
4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,164	10,000	—	11,279	30,885
賞与引当金	156,839	159,379	156,839	—	159,379
役員賞与引当金	42,000	41,000	42,000	—	41,000
災害損失引当金	1,523	—	—	—	1,523
役員退職慰労引当金	384,988	86,877	176,782	—	295,083
特別修繕引当金	154,404	152,337	1,487	—	305,255
関係会社用船契約損失引当金	—	453,000	—	—	453,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は以下のとおりであります。  
一般債権の洗替による戻入額 11,200千円  
債権回収等による戻入額 79千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.kawakin.co.jp">http://www.kawakin.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 繁礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)
	川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石井繁礼は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、この3社を除く連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及び船舶（いずれも連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び船舶の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、営業未収入金、棚卸資産及び船舶に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 繁 礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  川崎近海汽船株式会社 北海道支社  (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)  川崎近海汽船株式会社 八戸支店  (八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第48期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。